

第2次「小学校令」の実施と「小学校設備準則」をめぐる動向

—— 北海道・東北6県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その4 ——

Cosideration about Enforcement of the Secondary “Elementary School Law” and
Situation concerning “the Standard of School-Building (Shôgakkô-Setsubi-Junsoku) ”

麻 生 千 明

Chiaki Asoh

はじめに——今までの研究と本稿の課題——

1891（明治24）年8月3日から10日まで青森で開催された北海道・東北6県連合学事会議においては、12の「議案」と26の「談話題」をめぐる討議や報告がおこなわれた。その12の議案のほとんどは師範学校制度、師範教育に関する問題であり、それについては次の2本の論文において考察をおこなった。

論文①「東北六県連合学事会議における師範学校制度に関する議論の考察——その1・師範学校と中学校の関係をめぐる問題——」（『弘前学院大学・短期大学紀要 第31号』1995年3月）

論文②「東北六県連合学事会議における師範学校制度に関する議論の考察——その2・自費生、郡長薦学生、入学者の年齢枠等をめぐる問題——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第7号』1995年9月）

また「談話題」の多くは小学校（教育）に関する問題であり、多岐にわたるが、「議案」と「談話題」については上記拙稿①に一覧表にまとめている）およそ「小学校令」の実施（諸規則の制定）、カリキュラム（唱歌、体操、英語、農業、商業、手工）の実施状況、施設・設備、分教場、児童の就学年齢、簡易科、代用私立小学校、家庭教育、郡視学、毛筆画と鉛筆画の得失等にまとめることができる。それら「談話題」を中心とする小学校教育をめぐる問題については今まで、英語科、実業科（農業科、手工科）など、主としてカリキュラムの問題に関して次の4本の論文において考察をおこなった。

論文③「明治20年代における高等小学校英語科の実施状況と存廃をめぐる論説動向——東北六県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その1——」（『弘前学院大学・短期大学紀要 第32号』1996年3月）

論文④「明治10～20年代の小学校における実業科（特に農業科）の実施状況と実業教育論——東北六県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その2——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第8号』1996年7月）

論文⑤「明治20年代前半期の師範学校と小学校における手工科の実施状況に関する考察——北海道・東北6県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その3——」（『弘前学院大学・短期大学紀要 第33号』1997年3月）

論文⑥「明治前期における実業教育論の考察——手工科の導入と展開（廃止、衰微）の背景として——」（『弘前学院大学一般教育学会誌 第17号』1997年4月）

本稿は、北海道・東北6県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論に関する考察の一環として、「小学校令」の実施（諸規則の制定）と「小学校設備準則」をめぐる問題について、具体的には福島県提出の第三議案（「小学校令ニ基ケル省令ヲ速ニ発布セラレンヲ建議スルヲ」）、秋田県提出の第一談話題（「小学校令ハ一部分ヨリ実施セラル、ヤ又ハ全部ノ準備整フヲ待テ実施セラル、ヤ」と第二談話題（「設備規則ハ如何ニ制定セラル、ヤ」）をめぐる各県委員の議論を中心に、第二地方部の地域性に視点をおいて考察することになす

る。

1. 「小学校令」の実施（付帯諸規則の発布）をめぐる問題

1. 「小学校令」付帯諸規則発布の大幅遅延と背景事情

先述したように、今回の北海道・東北6県連合学事会議における「議案」のほとんどは師範学校制度に関するものであったが、そのなかに福島県提出の「第三議案」は「小学校令ニ基ケル省令ヲ速ニ発布セラレン」ヲ建議スル」であった。周知のように「小学校令」はすでに1890（明治23）年10月に公布されていたのであるが、その実質的实施を意味する付帯「諸規則」の制定は大幅に遅延し、この会議が開催された時点で発布されていた規則は「私立小学校代用規則」（文部省令第一号 3月10日）、「小学校設備準則」（文部省令第二号 4月8日）、「正教員准教員ノ別」（文部省令第三号 5月8日）、「小学校祝日大祭日儀式規程」（文部省令第四号 6月17日）、「市町村立小学校校長及教員名称及待遇」（勅令第七十三号 6月30日）のわずか5件であった。⁽¹⁾

そもそも今回の北海道・東北6県連合学事会議の主旨は、「小学校令」の実施にかかわる規則に関する協議にあったことは、石井委員の次のあいさつにも示されていた。

昨廿三年ノ学事会ハ北海道庁ノ当番ナリシカ同庁ニ於テハ都合アリテ開会成リ難キ旨通牒アリ依テ同年九月当県ニ於テ開会ノ儀連合各県ヘ照会セシニ山形県ヨリ諸学校令改正モ遠カラズ発布ナルベキニ付右発布後マテ延会致度旨回答ニヨリ其旨各県ヘ照会ノ上同意ヲ得テ延会スル」トナリ遂ニ同年休会又本年モ五月定期ノ処当時小学校令ニ関スル諸規則未タ文部省ヨリ発布セサルヲ以テ延期ノ儀各県ヘ照会セリ然ルニ其後文部省令ノ発布セラレタルモノ数件アリテ実施上協議ヲ要スルモノアルニ依リ本月初旬開会ノ儀各県ヘ照会ノ上同意ヲ得此度開会スル」トナレリ⁽²⁾（傍点引用者）

すなわち学事会議の開催が、「小学校令」および付帯諸規則の公布との関係でこの時期になった経緯が述べられている。したがって今回の学事会議は「小学校令」の実施、すなわち諸規則をめぐる協議が主たる課題であった。そのことは青森県の新聞『東奥日報』にも「全会は各県学務吏員の会合にして更に行政に度るの協議なれば教育に直接なる影響を及ぼすもの少なかるべきも改正学令の実施につき大に協議する所ありしと云へは東北各県の教育普及を謀るにその益大なるハ予輩之を疑はざるなり」⁽³⁾と報道されていた。

ところで第2次「小学校令」の制定および実施過程については、国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第四巻』に詳細な考察がおこなわれている。同書には「小学校令」の実施にかかわる諸規則の制定が大幅に遅延した理由、事情についても記述がなされている。それを要約すると、第1には「小学校令」が極めて画期的抜本的な制度改革であり、初等教育制度の細部に至るまで具体的に規定し直すのに多くの時日を要せざるをえなかったこと、第2に今回の「小学校令」は、単に一勅令の制定という次元にとどまらず、地方制度の確立、立憲政体の成立、さらに教育勅語の発布等に代表される国家統治の機構と理念の改編確定という政治変革の一環としての国民教育制度改革であったこと、さらに、すでに成立した「小学校令」の具体化方策をめぐる、人事の抗争も絡み文部省内で議論が沸騰したことが指摘されている。⁽⁴⁾

同書には、資料的制約はあるとしながら、文部省内の人事異動についても述べられているが、その状況については地方新聞にも報じられている。例えば1891（明治24）年5月2日刊『東奥日報』には、文部省令発布の仕事が服部一三から江木千之に交替したことが次のように報じられている。

昨年十一月を以て発表となりたる小学校令ハ去四月より実施すべき都合にて予て文部大臣にハその準備手続等をも発布されしが何様此令則を遵奉せしめんことは随分困難にしてかつ往々疑義に渉る件もあるより各地方庁よりは等の説明を請ふあり或ハ伺ひ出づる等にて当局者の卓上は常に堆を為し居れるが右は是

迄服部江木の両氏が重に担任し来りたりしも服部氏は地方官に転任したるに付今後ハ江木氏独にて担当せらるゝものゝ如くなれば余程困難なるべく…当局者は那邊に最も注意すべき事共なりといふ。⁽⁵⁾

続いて同年8月19日刊の同紙には、江木千之の辞職により文部省令発布のための調査等の仕事が滞っている状況が詳報されている。

大本文部大臣は小学令実施に関する諸規則手続等の内担当者江木千之氏の辞職せし為め調査の非常に遅延せしものゝ此程に至つて漸やく結了せしを以つて当局者より実施前充分研究の余日を与へん為め今回各府県庁へ其の草案を分配せる由二三の新聞紙上に散見せしが今ま聞く処に拠れば右は大いなる誤説なり元来小学令全部実施の期日ハ来る二十五年四月と予定しあるが故に右に要する細則にして省令として発布す可きものハ遅くも来年三月初旬を期し中にも少しく研究を要す可きものハ是非本年中に発布する筈にて既にこれが調査に従事し居りしもその方針の変転し加ふるに担当者の辞職するあり彼此の不都合より茲に一大困難を生じ爾来殆んど全体の再調査とも言ふ可き結果と為りて混雑言はん方も無し然るに同令実施の為め公布を要する省令は殆んど十五六種の多きあり今より如何に取急ぎ調査に従事するも到底二三ヶ月間の短時日に於て完結を告ぐるの見込無きを憂ひ居る有様…⁽⁶⁾

2. 「小学校令」付帯諸規則制定への強い要望 ——福島県提出「第三議案」をめぐる——

上述したような「小学校令」付帯諸規則発布の大幅な遅延という状況のもとでの福島県の「第三議案」の提案であった。その提案について秋田県属の佐藤委員は「小学校令ニ基ケル省令ノ発布セラレザルハ文部省ニ於テ未タ発布ノ準備整ハザル故ナラント臆測ス故ニ其準備整頓セル上ハ直ニ発布セラル、ヤ言フヲ俟タズ然レバ該件ヲ建議スルハ当局者ノ注意ヲ惹キ起スニ止マルノミナレハ建議スルニ及ハズト信ズ」⁽⁷⁾と発言、それに賛成す

る者多数で原案は消滅する結果となった。

「建議書」の提出は見送る結果にはなったが、規則の早急な制定公布への要望は絶大なものであった。8月7日、学事会終了後に青森小学校において、学事会議参加者の招待会が開催されたが、その時の模様が『東奥日報』に次のように詳報されている。

兼ねて記載の如く一昨七日午後二時より尋常師範学校青森小学校職員等の発起に依り青森小学校内に於て東北各県学事会出席委員及び各郡傍聴員及びその他の人々を招待し茶菓談話会を開きたるか今まその模様をきくに午後二時九十名余の来会者着席するや東津軽郡長立岩一郎氏開会の主旨を述べ夫れより招待員中川文部視学官には先年仏国に來遊したるの当時実地視察せし学事の景況ならびに本邦学事の比較を陳じ佐藤謙之助氏は小学校教員と当局者との間は一片の隔離なく親密ならさるべからさること及び教員待遇法に就き切論し終つて小島音之進氏も一場の演説を為したり続ひて茶菓の饗応あり該話題に移りたるに談話は兼ねて記載の如く小学令実施期限に就て○珠算筆算専用及併用に関する各県の情况其他に関する成績に就て○勅語奉読式の回数及式の順序その他御真影併ひ御真影の保存方に就て○村落学校に唱歌体操を加へたる成績に就ての四題なるか何つれも思ひの俣に意見を述べ快談時を移して散会したるは午後五時ころなるか当日は佐和知事松沢書記官石井参事官及び県属も臨席し頗る盛会なりしといふ。⁽⁸⁾

同紙には続いて談話会の模様について次のように詳報されている。

別項記載の青森小学校内開会の茶菓招待会に於ける談話景況を聞くに先づ小学校令実施の件に際しては山口善吉氏より一日も早く一部分実施するの急務なるを説きたるに中津軽郡出張員成田健夫氏も同じく十月一日より実施すべきの必要を述べたるにこれに対して石井参事官は学事会に於て談話せる各県委員の意

見の大要及び本県当局者の意見を述べ佐藤謙之助氏は小学校令実施に付ては県下一般一日も速かならんことを希望する所以の理を述べ之を望むや恰かも大旱の雲霞に於けるが如しと陳述せり是より村落学校に体操唱歌を加へたる成績に付棟方虎雄氏和洋算専用及併用に關する件に付ては竹森熊次郎氏 勅語及御真影の件に關しては傍嶋元吉氏等の發議あり各県の学事会出席員も交互各問題に就き其意見及び情況の一斑を陳述し及び庵地秋田師範学校長ハ高等小学校卒業生の方向に付き不生産的の事業に身を投するもの多き情況を説き傍嶋氏佐藤氏等より青森弘前各高等小学校卒業生の情況を聞取し更に其匡正策に關する意見を陳述されたるハ最も有益の談話なりしとその他御真影保存方に付て各員の間に答へられたる中川視学官の意見等もありて終局各校の都合と手續に任せその威厳を損せず最も大切に保存すべしとの説多数なりしといふ夫れより種々の談話に移りて無事散会を告げたりとのことなり⁽⁹⁾ (傍点引用者)

すなわち談話会における談話題は、村落学校における唱歌・体操の成績、和算・洋算の実施法、教育勅語・御真影の保存(奉置)方、高等小学校卒業生の動向など、いずれも当時、学校現場において直面していた問題であったが、なかでも「小学校令」について、一部からでも早急に実施に移すべきとの意見が圧倒したことが報じられているのである。

ふり返れば、1890(明治23)年10月に「小学校令」が公布されて以後1年近くも時日が経過しており、文部省に対して、諸規則の制定作業の緩慢ぶりを非難する声は中央ジャーナリズムにおいてもみられた。『教育時論』は、1891(明治24)年初頭に「愈々以て緩慢なり」との見出して次の記事を掲載している。

吾等が本誌第二百四号の社説に論じたる、文部省の事務は緩慢なりと題せる一篇は、己に改正小学令を發布しながら、其実施の方法に關する要項を規定せざるの不都合を鳴らしたるにて、其主意は決して吾等一社中の意見の

みならず、殆ど全国各府県の事務官も教育家も、共に將に為すあらんとして為す能はず、立往生をも為さんずる有様なるは、別項に記する二通の書翰にても其一斑を知るを得べし。…文部省の事務は愈々以て緩慢なりと云ふべし。⁽¹⁰⁾

次も「急要の事務四ケ年に亘る」と題する同誌の記事である。

現在の小学校令は、市町村制度の發布に迫られて改正せられたるものなるは世人の夙に知る所なり。然らば市町村制の実施と共に施行するは真に急要の急要たる所以と云ふべし然るに市町村制は明治二十一年の末に發布せられて、二十二年の四月より実施せられたれば、小学校令改正の急要は四年に亘りたるにも拘はらず、今に實際の施行を為す能はざるは、如何にも其緩慢に驚かざるを得ず。⁽¹¹⁾

『教育報知』も社説「明治廿四年を迎ふ」において、高等師範学校と大学、尋常師範学校と尋常中学校の合併問題等、中等教育問題について言及したあと「此等の中等教育以上に関する問題の外、更に必要なるは昨年已に發布せられて、今日まで其俟になり居れる、小学校令の実施に關するもの之れなり。文部省は、一日も早く実施上の規定に關して、之か標準たるべきものを示さざるべからず。如何程完美の条令にても、吾儕は既に三度以上も見れば、私の顔と同じく既に見飽きたり。…」⁽¹²⁾ (傍点ママ)と、「小学校令」の実施にかかわる規則の早急な發布を促している。

同様の論旨は地方教育雑誌にもみられた。次の記事は「準備如何」と題する1891(明治24)年1月刊『岩手学事彙報』掲載の記事である。

小学校令の發布ありしより既に三分の一年を経過せり、此三分の一年短と云へば則ち短なり、然れとも之を以て準備に余地となさハ亦あまり短にも非ざるべし、即ち着々準備、孜々研究したらんには、充分の穿鑿を遂げ、充分の支度を為して実施の運びに至るを得らるべきなり、然るに準備の果して整ひたるや否未

た其音沙汰なし、遂に余輩をして文部大臣か小学校令に対する準備如何、教育家か小学校令に対する準備如何の二疑問を発せしむるに至れり⁽¹³⁾

このように「規則」の早急な制定を要望する声は全国的なものであり、そしてこの北海道・東北6県連合学事会議においても、「建議書」の提出こそ見合わせたものの、その要望は強いものであった。そのような状況に直面してか、この会議に臨席していた中川視学官も、文部省令の早急な公布を要望する上申書を文部大臣に提出することになる。すなわち8月5日の会議の冒頭、議長を務めた石井副会長より「会議ニ先立チ申述フヘキ事アリソハ中川視学官ヨリ小学校令ニ付帶セル省令ノ發布至急ヲ要スル義ニ付文部大臣ニ上申セシモノヲ報告セン」⁽¹⁴⁾との紹介があり、続いて中川視学官が「昨日当会ノ一致ニテ小学校令ニ基ケル省令發布方取急ノ件尋常師範学校付属小学校訓導俸給ニ関スル義御協議相成リシカソノ趣本官ヨリ主務大臣ニ上申シタルモノヲ朗読セン」⁽¹⁴⁾と述べたうえで、以下の文が朗読される。

東北各県聯合学事会ニ臨席被命候ニ付昨三日ヨリ出席罷在候處議事着々歩ヲ進メ候得共茲ニ本官復命ニ先タチ至急上申ヲ要スヘキ件々左ニ陳述仕候

- 一 小学校令第十二条小学校教則大綱ニ関スル件
- 一 小学校令第十三条小学校ノ単級多級ノ制及男女教授區別ニ関スル件
- 一 小学校令第十五条毎週教授時間ノ制限ニ関スル件
- 一 小学校令第五十六条小学校長及教員ノ任用解職其他進退ニ関スル件

右ハ各県何レモ廿五年度ヨリ新小学校令全部施行致度就テハ準備上時日ヲ要シ候ニ付一日モ速ニ發布相成度全会一致希望ノ旨申出候然ルニ是等省令御發布詮議ノ儀ハ既ニ御着手相成候事トハ推察候得共亦地方ニ於テ省令發布切望ノ意上聞ニ達シ置キ度且又明治廿年勅令第三十号師範学校令第四条但書刪除ノ件右ハ他日師範学校令御改正ニ際シ御刪除相成ヘク

ト存候得共目下廿五年度予算編制上ニ於テ至急ヲ要シ候事情モ有之候ニ付到底御詮議相成候儀ニ候ハ、削除ノ件ノミ先以テ御発布相成候時ハ地方ニ於テ便宜ヲ得候儀不渺次第ニ付廃止ノ儀御発令相成候様致度此段併而上申仕候也

青森県出張先ニ於テ

文部省視学官 中川元

明治廿四年八月四日⁽¹⁴⁾

すなわち諸規則中、早急にその公布が求められるものとしてカリキュラムに関する「小学校教則大綱」、学級編制や教授時間等に関する規則など、小学校教育の中身にかかわる規則の早急な制定を要望しているのである。上述のことは、8月6日付『東奥日報』にも、中川視学官の臨席を報じたのに続き「尚ほきくところによれば同視学官は同会にて一昨日まで決議したる各条項につき至急を要するものと認めたるものには各意見を具して文部大臣に向け上申書を差し出したりといふ」⁽¹⁵⁾と報じられている。地方の要望を受けとめて、文部大臣あてに上申書を提出するという中川の行為は、政策遂行にかかわる視学官の果たした役割の一端を具体的に示すものとして注目されよう。

ところで、そのように「規則」制定の遅延という状況とかかわって、「小学校令」の実施については、一部からでも実施するか（一部実施）、諸規則がすべて出揃ってから実施するか（全部実施）という問題があった。次のそのことについて考察することにする。

3. 「小学校令」の実施をめぐる方針

—— 一部実施か全部実施か ——

(1) 秋田県提出「第一談話題」をめぐる各県委員の状況報告

開会4日目の8月6日(木曜)、秋田県提出の第一談話題は「小学校令ハ一部分ヨリ実施セラル、ヤ又ハ全部ノ準備整フヲ待テ実施セラル、ヤ」という問題であった。発題理由について秋田県の庵地委員は次のように説明している。

本年五月本県知事上京シ帰県ノ際各郡長ヲ徴集シ一部ヨリ施行ノ議案ヲ提出諮問セシ処多

数ハ全部施行ノ意見ナリシカ小学校令ニ付帯セルモノノ儘公布ナラネハ相成ラサル故本県参事官上京ノ時文部省ノ準備等ヲ承知センカ為メ該省ニ問合セタルニ同省次官ノ語ニハ大概来年四月迄ニ悉皆公布スル積リナルカ悉皆整フトモ一部ヨリ施行スル方宜シカルベシトノコトニテ旁々本県ニテハ来一月一日ヨリ一部実施ニ取掛リ三月頃マテニハ学務委員ヲモ選挙スル積リナリ⁽¹⁶⁾

ところですでに1891(明治24)年1月24日に「明治二十三年勅令第二百十五号小学校令ハ其全部施行シ難キ事アル地方ニ限り府県知事ノ具状ニ依リ文部大臣ノ指揮ヲ以テ其一部ヨリ漸次施行スルコトヲ得」⁽¹⁷⁾と、「小学校令」の一部より実施を認める趣旨の「勅令第五号」が公布されていた。すなわち文部省の当初の方針は、できれば全部施行であるが、地方の状況により、一部ずつからでも漸次実施していくという方針であったようである。秋田県では1892(明治25)年1月1日より3月までに逐次実施する運びであると述べているが、東北各県では実施の方針と時期はまちまちであった。「小学校令」の実施に関する各県委員の発言の要旨を抜記すると、それぞれ以下のごとくであった。

福島県「本県ハ一部ヨリ実施ノ見込ナリ其期限ハ来年四月ナリ」⁽¹⁸⁾

青森県「コノ事ニ付キ夫々取調タルカ全部ヲ実施スルノ目途未ダ定ラサレバ一部実施スルハ不都合ナルベシト雖トモ廿五年度ヨリ全部実施ノ見込ヲ以テ之ニ関スル準備ハ其以前ニ夫々施行スル積ナリ」⁽¹⁸⁾

山形県「総テノ事柄整理ノ上之ヲ実施スルモ晩カラサル故全部施行ノコトニ決定セリ尤モ学区変更ノコトハ本年三月ヨリ着手セリ」⁽¹⁸⁾

岩手県「本県ノ見込ハ山形県ト同一ナリ而シテ学区区域ハ町村区域ト同一ナリ故ニ別段変更スルノ手数ヲ要セス」⁽¹⁸⁾

宮城県「本県ノ見込モ三番(山形県…引用者注)四番(岩手県…引用者注)ト同一ナリ尤モ学区区域ハ市町村制実施ノ際

夫々変更シタリシヲ以テ別段変更ノ必用ナシ」⁽¹⁸⁾

なお市町村制を実施しない北海道の山名委員は、「北海道ニ於テハ直接ノ関係ナキ故別段陳述スルコトナシ」⁽¹⁸⁾と答えている。すなわち秋田と福島の2県のみが一部実施の方針であり、その他の県は1892(明治25)年に諸規則が出揃ってから全部実施の方針であることが各委員より述べられているが、学区に関しては市町村制を施行した際に学区改正も実施した県が多かった。(山形県、岩手県、宮城県)なお岩手県の方針については、次の服部県知事の巡視中演説にも表明されていた。

…次に小学校令実施に関して曰く、本県にては決して取急ぐ考は之れなし、但至急を要する正準教員の資格等の如きは、当年末迄に調査して大抵取極むべし、其他は文部大臣の規定すべき箇条の発表するを待ち、充分なる調査を遂げ然る後全部完結の上実施する見込なれば、多分来年と思へば間違なかるべし、曾て文部省の趣旨は是迄実施後に於て、往々不都合なる関係を発見し彼此衝突することのミありて、後悔する屢々なるに凝りしものなれば、此度ハ金匱無欠の調査を得て、着々実行する精神なればなり、尤も他府県に於て一部若くは幾部を実施するものといふものは、種々なる事情に迫られ、不得已場合に於て施行するものにして、決して嘉みす可きものにあらず云々⁽¹⁹⁾

東北6県における「小学校令」の実施状況は上述のごとくであるが、それではその全国的実施状況はどうであったであろうか。

(2)「一部実施」と「全部実施」をめぐる全国的状況

『教育報知』に「小学校令」に関し、地方教育家中論をなすもの二手あり、一ハ小学校に付帯したる諸法令悉く出揃たる日を期して一時に施行すべしとの議にして一ハ事の緩急に依りて一部つゝ漸次に施行すべしとの議なり、何れも一案といふべし。」⁽²⁰⁾と報じられているように、当時教育界にお

いて、「小学校令」をできるところから部分的にでも実施すべきという「一部実施」論と、規則が全部出揃ってから一挙に実施すべきという「全部実施」論とに二分していた。各府県の実施状況について、1891（明治24）年7月刊の『岩手学事彙報』に「新小学校令の一部分より実施することに決定せし府県は八にして、東京、広島、群馬は四月一日なり、佐賀は六月一日より、高知は八月廿一日より、奈良、埼玉、神奈川は十月一日よりなりといふ」⁽²¹⁾と、また同年8月14日刊の『秋田魁新報』には、東京府、広島、群馬、佐賀、奈良、香川、高知、埼玉、神奈川、栃木の1府9県と報じている。⁽²²⁾なお前掲の国立教育研究所編『日本近代教育百年史』には、明治24年中における一部実施の府県は東京府、広島県、奈良県、群馬県、佐賀県、香川県、高知県、神奈川県、石川県、岐阜県の10府県と記されており、⁽²³⁾実施府県は徐々に増加をみたようであるが、全国45府県のおよそ4分の1程度であった。

ところで一部実施の場合の、その実施部分であるが、東京府の場合は以下のとおりであり、他の県もそれとほぼ同様であったという。⁽²⁴⁾

第一章 … 第1条、第2条、
第二章 … 第17条、第18条、第19条、
第四章 … 第25条より第39条まで、
第五章 … 第43条、第45条、第50条、
第七章 … 第70条より第92条まで、

ちなみに「小学校令」の第一章は「小学校ノ本旨及種類」に関する条文であり、その第1条は「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教育ノ基礎竝其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ目的トス」⁽²⁵⁾、第2条は「小学校ハ之ヲ分テ尋常小学校及高等小学校トス 市町村若クハ町村学校組合又ハ其区ノ負担ヲ以テ設置スルモノヲ市町村立小学校トシ一人若クハ数人ノ費用ヲ以テ設置スルモノヲ私立小学校トス 徒弟学校及実業補習学校モ亦小学校ノ種類トス」⁽²⁵⁾と小学校の種類をあげている。

第二章は「小学校ノ編制」に関する章で、そのなかの第17、18、19条は次のように施設設備に関する条文である。

第17条 小学校ニ於テハ校舍校地校具体操場

ヲ備ヘ又農科ヲ設クル小学校ニ於テハ農業練習場ヲ備フヘキモノトス

特別ノ事情アルトキハ体操場農業練習場ヲ備ヘサルコトヲ得此場合ニ於テハ市町村立小学校ニ就キテハ其市町村ニ於テ監督官庁ノ許可ヲ受クヘク市内ニ在ル私立小学校ニ就キテハ其設立者ニ於テ府県知事町村内に在ル私立小学校ニ就キテハ其設立者ニ於テ郡長ノ許可ヲ受クヘシ

第18条 校舍校地校具体操場農業練習場ハ非常変災ノ場合ヲ除クノ外小学校ノ目的ニ関セサル事件ノ為使用スルコトヲ得ス若シ特別ノ事情アリテ之ヲ使用セントスルトキハ市町村立小学校ニ就キテハ其市町村長ニ於テ監督官庁ノ許可ヲ受クヘク市内ニ在ル私立小学校ニ就キテハ其設立者ニ於テ府県知事町村内に在ル私立小学校ニ就キテハ其設立者ニ於テ郡長ノ許可ヲ受クヘシ

第19条 校舍校地校具体操場農業練習場ノ設備ニ関スル規則ハ文部大臣定ムル所ノ準則ニ基キ府県知事ニ於テ土地ノ情況ヲ量リ之ヲ定ムヘシ ⁽²⁶⁾

またその多くが実施されている第四章は「小学校ノ設置」に関する章であり、第五章は「小学校ニ関スル府県郡市町村ノ負担及授業料」、第七章は「管理及監督」に関する内容である。すなわち今回の「小学校令」の趣旨は、市制町村制という地方制度の実施に伴う小学校制度の改革であったから、その一部実施も、主として市町村制などの行政との関連における小学校の設置および施設設備に関する部分であった。なお1箇条も実施されていない第三章は「就学」、第六章は「小学校長及教員」、第八章は「付則」という構成になっているが、実施されていない理由は、実施に関する省令がまだ発布されていないためであり「此等は文部省令の発布次第実施を見るに至るべし」⁽²⁷⁾ということであった。実施部分は他の9県も東京府とほぼ同様であるが、群馬県のみは実施の箇条はなほ少なく、わずかに第四章の第三十六条、第三十七条、第三十九条の三箇条のみであった。そしてその実施期限は東京、広島、群馬、栃木の一府三県は去

る四月一日より、佐賀県は六月一日よりすでに実施し、奈良、香川、埼玉の三県は来る十月一日より、高知県は九月一日より実施する予定であった。⁽²⁷⁾

(3) 文部省の方針変更——一部部実施から全部実施へ——

このように1891(明治24)年中より「小学校令」を部分的実施を方針としている府県がいくつかはあり、文部省も当初は部分的実施を認めていたが、途中から全部実施の方針へと転換した。1891(明治24)年10月8日刊の『東北毎日新聞』に「小学校令施行の設備」と題する次のような記事がある。

小学校令は昨年十月七日の官報を以て発布せられしが之に随伴すべき種々の法令未だ完備せざるを以て全然之を施行する能はず就ては之れが発布以来府県知事の見込に依り文部大臣の認可をだに經由すれば該令中の一部を施行するも妨げなきことに定り目下一部施行の認可を得て実施し居る府県も少なからざりしが此程に至り文部大臣より各地方長官に宛て自今小学校令一部施行具申を差止むる旨を通牒し併せて普通学務局事務処弁の方針なる内訓を発せられたるよし是れは今後小学校令一部施行の具申に及ばんとする地方は暫く差控へて諸法令の完備を俟たしめ其上全然施行せしめんと趣旨にして即ち本年十二月までにはイヤでもラウでも諸法令を悉日発布し来年一月よりは是非とも本令を施行せしむる趣意にて目下久保田普通学務局長吏員を督促して之れが調査に着手せりと聞く⁽²⁸⁾

ところで1892(明治25)1月実施の予定が、さらに4月実施に延期されたようである。10月23日刊の同紙に「小学令実施期限に就て」と題し、「小学令実施期限は来る十二月までに全国一般に施行せしむるやに聞きし処今確かなる処より聞くに文部省に於て同令の実施ハ既に施行しつつある二府十二県を除くの外一般に來廿五年四月一日(年度替)より実施せしむる事に内決し之に要する諸細則等の議事は来る十二月初旬までに悉皆結了し調整の上ハ一時に発表する見込なりと」⁽²⁹⁾と報じら

れている。そして、文部省内では、法令の制定作業が迅速におこなわれた。1891(明治24)11月1日刊の同紙に「小学校令に付帶する法令の制定法は既に本紙に記せし如く文部省にても非常に取急き居る事とて廿六日の如きは掛官中夜の八九時頃迄省中にて調査に従事し居たるものありし位にて小学教則大綱案の審議ハ一昨日迄に略々結了せし由而して既に調査済の法令案中一二勅令として発布すべきものハ勿論、省令の中にも既に内閣へ差廻したるものもあるよし」⁽³⁰⁾との報道記事がある。そして1891(明治24)年の11月17日に多くの規則が制定公布される。前掲『日本近代教育百年史』には11月17日に公布された勅令1、省令17、訓令3の合計21件が表に整理されている。⁽³¹⁾

1891(明治24)年12月に地方長官を招集した席において大木文部大臣は、1892(明治25)年4月を期して一斉実施を要望している。すなわち「…小学校令発布以来各府県に於てハ其地方の情況に依り其一部を施行せるもの或ハ年度の半途に於て之を施行するもの等ありて区々一定せきること少なからず…本大臣に於てハ小学校令全部をして全国一般に施行せしめんことを望む依てハ各府県に於ても宜く是意を体し成るべく来年度即ち二十五年四月を期して同時に該令の全部を施行せられんことを希望す」⁽³²⁾と報じられている。

そのことは1892(明治25)年1月10日刊の『東奥日報』にも「小学校令の実施」との見出しで「同令に就いては官私共に異論多かりしが客臘文部省に於て各府県の学事協議会を開きし節久保田普通学務局長は小学校令の実施は各府県区々に之を実施するときは往々不都合尠からざれば断然四月一日頃より同一に実施ありたしと述べし由にて富山、青森、秋田、静岡の県にては愈々来る四月より実施すべしとの報告あり其他も追々報告あるべしと云ふ」⁽³³⁾との記事がみられる。そしてその後、4月1日より「小学校令」を実施する旨を文部省に報告した府県は、同紙によると東京、京都、山梨、島根、大分、福島、徳島、宮城、愛知、熊本、長崎、長野、石川、鳥取、広島、三重の2府14県であったという。⁽³⁴⁾

また『教育時論』は「新小学校令施行に関する文部省の意見」との見出しで、1892(明治25)年4月1日を期して「新小学校令」を全国的に施行

せんとする文部省の意図は「各府県に於て、之を施行すること、区々なるときは、之を就学者の爲めよりするも、又教員の爲めよりするも、不都合少なからざるのみならず、之を年度の半よりするを得ざるの事情多き」⁽³⁵⁾ ことなどの不都合をあげている。また実施に関しては、一挙に完全実施という考えと、できる部分から漸次に実施を進めていくという二様の考えがあるが、「文部省か、希望する所は、其一に偏するものにあらされは、決して期日までに、各府県が定むべき諸規則等を、悉皆完全ならしめて、之を行はしめんとするにあらず。新小学令発布後、既に相応なる取調等を成し、此際、諸規則等の脱稿すべき見込みある府県に於ては、右甲の解釈の如くに、之を実施するを可なりとするとも、未だ斯かる運びに至らざる府県に於ては、乙の解釈の如くするも、亦止むを得ることなるべきのみ。之を要するに、文部省は、各府県か、諸規則等を定むるには、十分鄭重に審按調査して善く実地の情況に適して、遺憾なからんことを望むなり。…目前の施行に汲々として、調査の精密を欠き終に其地方をして避くへからざる弊害を受けしめざらんことを期すべきなり。」⁽³⁵⁾ と、決して一律を強制するものではなく府県の状況によること、また実施のために周到に調査することが大切で、拙速にならないよう注意している。

1891（明治25）年1月に全国一斉に視学官の巡視がおこなわれる。そのことについて、同年1月25日刊の『教育時論』に「時事寓感」欄に「五人の文部省視学官が、一時に打揃ふて、其部内の巡視を命せられたるは、何か事ありげに見ゆるなり、小学校令実施の準備、己に整ひたるや如何を見んが為めか。」⁽³⁶⁾ とあるように、その巡視は「小学校令」の実施に向けての準備状況の視察を目的としたものであった。「文部省視学官の出張」との見出しによる1月22日付『東奥日報』の記事は、その5人の視学官の出発を報じている。

文部省視学官は来る四月一日より小学校令を実施するに付きては各府県当局者に対し訓諭すべき事もあり且つ実施の準備視察の爲め西村貞氏は去る十七日第一区地方松垣直合氏(ママ)ハ第三区京坂地方へ出発し小杉常太郎氏(ママ)は去る十八日第四区山陰山陽四国地方へ渡辺薫

^(ママ)氏助氏は第五区九州地方へ何つれも出発し椿藁一郎氏は去る十七日第二区奥羽地方へ出発する筈なりと知らず選挙運動の意味なきや否や⁽³⁷⁾

かくして「小学校令」は、1892（明治25）年4月より実施に移されることとなる。次にその諸規則のひとつである「小学校設備準則」の実施をめぐる動向について考察することにする。

II. 「小学校設備準則」をめぐる動向

1. 「小学校設備準則」とその改正

(1) 秋田県提出「第二談話題」をめぐる各県委員の状況報告

前節で考察したように、1891（明治24）年中の「小学校令」の一部実施の部分は第二章の第17、18、19条、すなわち校地、校舎、校具等、施設・設備に関する事柄であった。8月7日、秋田県提出の第二談話題は「設備規則ハ如何ニ制定セラル、ヤ」であったが、その提案理由について秋田県の庵地委員は「設備規則ハ小学校令第十九条（校舎、校地、校具、体操場、農業練習場ノ設備ニ関スル規則ハ文部大臣定ムル所ノ準則ニ基キ府県知事ニ於テ土地ノ情況ヲ量リ之ヲ定ムベシ）ニヨリ各県ノ状況ヲ異ニスルハ勢ノ免レサル所ナレトモ東北地方ハ情況大概差異ナキヲ以テ略同一ノ準則ヲ規定セントスレハ此会ニ於テ予メ大体ノ方針ヲ一定セント思フナリ」⁽³⁸⁾（傍点引用者）と述べている。すなわち「小学校令」第19条に基づき、すでに1891（明治24）年4月8日に「小学校設備準則」（文部省令第二号）が制定されており、その「準則」に基づきつつ各府県では地方の状況に応じて制定すべきものであった。そして秋田県ではすでに1月から「小学校令」の一部実施を遂行しつつあり、「設備規則」についてもすでに庁議でも議論が一定していること、文部省の設備準則は書き下し文であるが、秋田県では、規則は「項」を設けるなど文部省のものより精密に規定するつもりであるなど、県の状況と方針を述べ、東北各県とも状況は大同小異であろうが、なお各県の状況を聞いたうえで出来れば大体の方針を決定したいと提案理由を述べる。

ところでその「小学校設備準則」は全部で16条からなるが、その骨子を紹介しておく。

第一条 校地の条件について「日当り好く且開豁乾爽」⁽³⁹⁾な場所で、教授上、道德上、衛生上問題なく、危険でない場所を選ぶこと。

第二条 校舎に天皇陛下、皇后陛下の御真影ならびに勅語謄本を奉置する場所を一定すべきこと。

第三条 校舎の条件について、なるべく平屋造とし、二階造の場合は幼年生を階下とすること。また将来の生徒増員を見越してなるべく予備の教室も設けること。

第四条 教室の大きさは「生徒四人ニ付凡一坪ヨリ小ナルヘカラス」⁽³⁹⁾

第五条 校舎に生徒の帽、傘、雨衣、足駄を置く場所を設け、またなるべく講堂、物置、裁縫教室、手工教室、図画標本等を置く場所を設けるべきこと。

第六条 体操場をなるべく校舎の傍に設けること。

第七条 農業練習場をなるべく校舎に近いところに設けること。

第八条 掘井戸、水道など飲料水の供給設備を備えること。

第九条 便所を校舎外に男女を区別して設けること。

第十条 校舎の傍らになるべく学校長もしくは首席教員の住居、菜園を設けること。

第十一条 校具の種類について甲乙の二種あり、「甲種」とは掛図、教員用教科書、学校所在府県地図、日本地図、地球儀、定木、両脚規、度量衡、黒板、黒板拭、白墨、水入、庶物指教用具など教授用器具であり、「乙種」とは国旗、門札、生徒用・教員用の机・腰掛、時計、諸帳簿、硯箱および付属品、紙、書籍棚、戸棚、日用品、その他学校の必要な物件としている。

第十二条 生徒用机、腰掛の構造について、生徒の衛生上害なく、また生徒の監視上便利であること。

第十三条 校舎の内部外部の壁、床、階梯、出入口、廊下、屋根、教室の天井、戸、梁、

窓、便所、体操場、農業練習場、教員住居、井戸等の構造、天井の高さ、教室の幅および長さ、暖室、通風、採光の方法等、必要な事項について地方の状況を斟酌して規定すること。

第十四条 校具の構造配置等に関し必要な事項は地方の状況を斟酌して規定すること。

第十五条 校舎、校地、校具等の掃除、保存に関する必要な事項は、地方の状況を斟酌して規定すること。

第十六条 設備準則中の条規にして校舎の新築、校具の新調等の機会でないとき適用し難いものは、特別の事情がない限りはその時を待って適用すること。⁽³⁹⁾

すなわち校地の選定から、学校に設けるべき施設や設備の種類、およびそれらの条件等についておおまかに規定されているが、この「設備準則」の趣旨に関する某文部参事官の談話が『教育時論』に掲載されている。その要旨を紹介すると、「準則」は、今後各府県で管下の小学校の「設備規則」を設けるさいの「綱領」ともいうべきもので、今後、小学校を造営する場合、第一に「決して外面の華美を競ふが如き弊なく、常に堅牢耐久なるを旨」⁽⁴⁰⁾とすべきと述べる。実際の不都合な建築例として、広い敷地や相応の資金を有しながら二階ないし三階造り、なかには五階造りもあり、幼年生の昇校に不便を来している例や、学校を芝居小屋と兼ねて建築し、教場を「廻り舞台」としている例、都会の裁判所などを擬して建築している例などをあげている。第二に各地の小学校で小教室を多く設ける傾向があるが、民力薄小の土地では、単級教授法等をおこなうに適当な広さの教室を備えること、第三に小学校に要する書籍、器具類の設備は過不及なきよう留意し、教育上、衛生上、経済上、不利にならないよう注意している。

上述したような状況から一定の建築基準が必要であるが、しかしそれは「大綱」に留めざるを得ないこと、その理由として、第1に、わが国は学校建築の経験、歴史がまだ浅く、ひとつの考案をもって一律全国に適用させるのは得策ではないこと、第2に、わが国のように南北1000里にわたり、風土気候がかなり異なる地方から成り立つ国にお

いては、学校の構造法も地方によって多少其趣を異にせざるを得ないこと、「例へば大海に浜し風当りの極めて強き地方の学校は、風当り少き地方と其構造を一様にすべからざるものあり。又積雪深き地方と、降雪少なき地方との間にも、其学校の構造に異なる所あるべし。」⁽⁴⁰⁾と気候風土の地域差に対応した構造上の配慮の必要性をあげている。「準則」の第十三、十四、十五条に、施設設備の詳細な部分については、いずれも「地方ノ情况ヲ斟酌」するよう規定しているゆえんである。

さて、秋田県の発題に対し、まず福島県の中村委員が、福島県ではまだ十分な調査には至っていないが、「一己人ノ考テハ余程精細ニセントスル見込」⁽⁴¹⁾であること、高等小学校を設立する場合はよほど校具等を整頓しなければ許可しない方針であること、ただし「設備準則」第十条の教員住宅と学校菜園についての規定など、実施が困難な事柄の規定は省略する見込みであると述べる。次に青森県の石井委員が、同県では課議にはかけたが庁議にはまだかけていない段階であるが、文部省の「準則」をよほど斟酌して制定する予定であり、その内容は秋田県とほぼ同様になるであろうこと、また準則中、直ちに実施できるものと実施できないものとを区別して示すつもりであると述べる。山形県の関原委員も、まだ取調の段階にも至っていないが、福島県と同様、精細に制定するつもりであり、殊に第十三条（校舍、校具などは地方の状況を斟酌すべきことを規定した条文）のごときは、ことさらに精密に規定するつもりであると述べる。岩手県の清川委員も、目下取調中であるが、かなり精密な規定にするつもりであると述べる。宮城県の浅井委員は、福島、山形、岩手県と大同小異と述べる。

以上、東北6県おしなべて、まだ取り調べの段階であるが、「設備準則」に則り、かなり詳細に規定する見込みという点で大体同様であったといえよう。なお北海道の山名委員は、この問題は北海道にとっては間接の問題ゆえに別段取調べもしていないとの回答している。ここで中川視学官が「校舍ノ建築法」について各員の意見を求める発言をする。

此際一寸各員ニ対シ貴説ヲ承ハリ度コトアリ

即チ校舍ノ建築方ハ往々改良シ来ルモ未タ完全ナリト云フヘカラス元来学校ハ神聖ナリト云フ敬肅ノ念ヲ起サシメサルヘカラス故ニ外国ニテハ町村債ヲ起シ之ヲ建築スル様ニ承知セリ然ルニ我邦ニ於テ漸次之ヲ改良セントスルニ方リ資力ノ不充分ナル速ニ成功ヲ望ムヘカラス少クモ五六十年ノ星霜ヲ経サレハ改良ノ好結果ヲ見ル能ハサルヘシ況ヤ民力発達ノ後ヲ待テ之ヲ改良セントセハ其幾年ノ後ニアルヤヲ今日ヨリ量リ知ルヘカラス学校ヲ新築スルニ資力足ラスシテ町村債ヲ起スハ県庁ヨリ指図スルコト出来得ザルガ行政上何カ便法ニテモナキカ各員御意見如何⁽⁴¹⁾（傍点引用者）

中川のこの質問に対して、山形県の関原委員が「別段便法ナキカ如シ新ニ之ヲ設立スルコトナレハ有志者ノ寄付金等ヲ以テ之ヲ設立スルヲ得ルモ現在ノ学校ヲ破壊シテ改築スルカ如キハ中々難事ナリト云フベシ」⁽⁴¹⁾と答えている。次に秋田県の庵地委員が、かつては学校建築法も整わず、監督も不行届きのゆえに不完全の学校建築も少なかつたが、今後は大に監督するつもりであること、目下市債を起こして高等小学校を新築するつもりであると述べる。

(2) 地方村落部の校舍の実状と「設備準則」の改正

さて上述したように中川は、「元来学校ハ神聖ナリト云フ敬肅ノ念ヲ起サシメサルヘカラス」と述べており、「神聖」なる観念を惹き起こすためにも校地の選定や学校校舍のあり方は極めて重要な事柄であった。

ところで中川は、今回の学事巡視において校舍施設にも着目しており、例えば宮城県の佐沼、登米高等尋常小学校等は施設も立派で管理もゆき届いていることを称賛しているが、地方村落、特に岩手県僻村の学校等は、寺院や倉庫などを校舍に借用している例が多く、教室も狭隘で極めて劣悪、不完全であること等を『巡視日記』にも記していた。⁽⁴²⁾特に地方村落部の校舍は、極めて劣悪な状況であった。次は1887（明治20）年頃の、地方の校舍施設、設備の実態を伝える『教育時論』の記

事である。

…又校舎書籍器械ノ如キモ国県道筋又ハ県庁郡役所ノアルトコロハ頗ル壮麗ニシテ完備セルモノアレドモ少ク内部ノ村落ニ入レハ校内ノ不整理ハ実ニ予想外ノモノアリ先ツ校舎及ヒ敷地ノ状況ヨリ之レヲ陳ヘンニ校舎ハ多ク寺院又ハ民屋ニシテ採光通風ノ如キハ殆ント批評ノ外ニアリ偶々新築シタルモノアルモ畳ヲ敷テ之ニ坐セシ折ノ慣習ニ染ミ窓ヲ設クル「」甚タ低シ故ニ光線ノ一半ハ床上ニ落ち去リ机上ニ来ラス且ツ其ノ窓甚タ小ナルヲ以テ室内幽暗ナルヲ常トス敷地ハ狹隘ニシテ生徒ノ運動ニ便ナラス教場ニ入レハ教師ノ机上ハ書籍器具等散乱シ四壁ニ掛図等横ニ懸ルモノアリ生徒ノ卓子椅子ハ整列セス年少ノ生徒ニシテ高キ卓子椅子ヲ用ヒ年長ノ生徒ニシテ低キ卓子椅子ヲ用フルモノアリ卓子ノ蓋ヲ開ケバ草紙、石盤、本、筆等紛乱ス床上ニハ塵芥四方ニ散シ昇降口ハ下駄紛乱シ便所ハ小便途中ニ流レ大便便所ノ周囲ニ堆積ス是レ村落校過半ノ状況ナリ⁽⁴³⁾

そこには窓等が不備で採光が不十分なこと、運動遊戯のための敷地が狹隘なこと、生徒用の机・椅子の大きさが適切でないこと、便所が不潔であることなどが指摘されている。

また同誌別号には「小学校ノ校舎ヲ改築スルヲ要ス」と題する「社説」が2回にわたって連載されている。西村正三郎の演説によるものであるが、地方の小学校に校舎の状況について「市街殷富ノ都会ニ至テハ。間間白亜相映シ。校舎ノ造営見ルベキ者ナキニアラズ。其村落ノ学校ト雖。時ニ或ハ輪奐ノ美アリテ。全村ノ粧飾ニ供スベキノ小学ナキニシモアラズ。然レドモ是レ数フベキノ数ニ過ギズシテ。一県ニ多キモ二十ニ上ラズ。少キハ二三校ニ止マルノミ。其大数ニ至テハ。或ハ廃寺ヲ以テ之ニ充テ。或ハ農民ノ廃屋ヲ修覆シテ之ヲ用フ。其新築ニ係ル者モ。亦構造ノ完備ナラザルヲ以テ。未ダ三五年ノ歲月ヲ経ザルニ。將ニ廃壊シテ風雨ヲ庇フ能ハザラントス。」⁽⁴⁴⁾と述べ、以下「(一)外觀ノ醜陋」「(二)造構ノ薄弱」「(三)校舎狹隘ナルコト」「(四)通風ノ装置宜キヲ得ス」との見出しで

詳述されている。そして校舎施設の如何は知育、徳育、体育や学校管理等にかかわるのみならず、特に美育の観点を強調する。すなわち「外觀ノ醜陋」の項において「小学校ノ校舎ノ美惡ハ。其地方人民ノ風俗ノ美惡ヲ代表スト。我国ノ人情風俗。未ダ欧米文明国ノ如ク高キコトヲ得ズト雖。豈ニ是等ノ校舎ガ代表スルガ如クニ。其レ卑カラシヤ。」⁽⁴⁴⁾との西洋の学者の説を紹介し、「然ルニ是等ノ児童ガ。其生活ノ大半ヲ托スル所ノ小学ヲシテ。此ノ醜怪ノ状ニ在ラシムルトキハ。児童ガ性情ノ優美ヲ害シテ。卑賤ノ習慣ヲ成サシムルコト。挙げテ数フベケンヤ。」⁽⁴⁴⁾と難じている。また学校の位置も「務メテ自然ノ風景ニ富ミタル所」⁽⁴⁵⁾を選び、校舎の建築、器具等も「務メテ肅然トシテ乱レザラシメ。生徒ヲシテ其美ノ愛スベキニ慣熟セシメザルベカラズ。」⁽⁴⁵⁾と主張するが、地方村落の学校の実状は、その理想からは程遠いと指摘している。

「小学校設備準則」の制定意図は、施設設備等に一定の基準を設けることにより、上述したような実状を改善するところにあったといえようが、4月制定の「設備準則」は同年11月17日に改正され、全文16ヶ条あったものが、わずか4ヶ条という簡略なものになる。その改正「準則」の骨子を紹介すると、まず第一条は校地について「道徳上并衛生上ニ害ナク且児童ノ通学ニ便利ナル場所」⁽⁴⁶⁾と「児童ノ通学ニ便利ナル場所」という字句が加わり、全体に簡潔な表現になる。第二条は校舎について「校舎ハ学校ノ種類学級ノ編制児童ノ数等ニ応シ之ニ必須ナル教室教員室等ヲ備フヘシ」⁽⁴⁶⁾と、実に簡単な規定となり、また「土地ノ情况ニ依リ便宜学校長若クハ教員ノ住宅ヲ設クヘシ」⁽⁴⁶⁾と教員住宅の設置を奨励している。しかし続けて「便宜ノ地ニ相当ノ建物アルトキハ之ヲ校舎ニ充用スヘシ」⁽⁴⁶⁾と述べており、理想追求の姿勢の後退が明瞭である。次に第三条は校具について「校具ハ学校ノ種類学級ノ編制児童ノ数等ニ応シ之ニ必須ナルモノヲ備フヘシ」⁽⁴⁶⁾と、これまた実に簡潔な規定となり、最後の第四条は「体操場ハ危険ノ虞ナキ場所ヲ撰フヘシ」⁽⁴⁶⁾と体操場についての規定である。4月の「準則」においては、第二条で御真影や勅語謄本の奉置場所の一定化を規定していたが、そのような事柄は「設備準則」に規定

すべき性質のものではないとの理由から別規定となるが、それ以外の部分については、校舎、教室、校具など施設・設備の条件や種類等について、かなり詳しく規定していた第3条から第10条までの部分が大幅に省略ないし簡略化された形である。

「設備準則」改正の意図、背景としては、第二条文中に「校舎ノ建築ハ主トシテ学校経済ニ注意シ授業上管理上衛生上等ノ便ヲ図リ務メテ外觀ノ虚飾ヲ去リ質朴堅牢ニシテ土地ノ民度ニ適合シタルモノタルヘシ」⁽⁴⁶⁾とあるように、学校経済、土地の民度の強調であった。文部省内の人事異動ともかわる、質より量という国民普通教育観に基づく政策⁽⁴⁷⁾が基本的にあったといえようが、視学官等の視察による地方の学校施設の実状についてのシビアな認識が背景要因となっていたことも指摘しなければならないであろう。4月の「設備準則」について、「小学校設備準則は何人も其旨趣を称賛する所なれど、之を実際に施行するは容易に望み難きことにして、当分の所は先づ市町村の心得たるに過ぎざるべし。」⁽⁴⁸⁾との教育雑誌記事の指摘は、4月の「準則」の理想主義的性格の一端を伝えているとみられよう。

(3) 各県における「設備規則」等の制定

——長野県と青森県の場合——

北海道・東北6県連合学事会議において、各県とも「設備準則」に基づきつつ、各県の「情況」を斟酌しつつ、かなり精細な規則を制定する意向が報告されたが、以後、各府県において「設備規則」等が制定されていくことになる。『近代日本の学校文化誌』には、京都府や石川県などは「準則」をもとに大幅に拡張、整備した「規則」をつくった府県であったが、多くは「準則」をそのまま採用しており、新築・改築の基本原則と細目は、どの府県も「大同小異」で、以後、学校の施設設備の全国的均一化が促進されたことが指摘されている。⁽⁴⁹⁾

ここでは長野県と青森県の規則について考察することにする。長野県では1892(明治25)年2月5日に「小学校設備規則」(県令第十号)、2月10日に「小学校設備心得」(訓令第二十号)を公布している。前者は1891(明治24)年11月の改正「準則」と全く同文であるが、⁽⁵⁰⁾後者は22ヶ条に及ぶ

もので、その規定内容は基本的に4月の「準則」に基づきつつ、校舎、教室、その他施設・設備の条件、形状などについて実に詳細に規定している。⁽⁵¹⁾例えば教室の大きさに関して、机、腰掛の数、大きさ、配置法に応じつつ、「教師台及黒板等ヲ据付クヘキ余地ヲ除キ生徒四人ニ付凡ソ一坪ヨリ小ナラザルヲ可トス」⁽⁵¹⁾と「準則」よりはるかに厳密に述べ、その形については「多級ノ学校ニ在リテハ長方形単級ノ学校ニ在リテハ正方形ナルヲ可ナリトス」⁽⁵¹⁾、さらに「教室ノ大小ハ学級ノ編制ニヨリ変更ヲ要スルコトアルヘキモノナレハ学校ニ依リテハ取外シ得ラルヘキ仕切ヲ設ケ置クヲ可トス」⁽⁵¹⁾と、学級編制の規模や実態に応じて規定している。また「教室ノ天井ノ隅若クハ天井ニ接シタル壁ニ空気抽キヲ附シ且床面ニ接シタル壁ニ掃出シロヲ附スルヲ可トス」⁽⁵¹⁾と通気性や衛生面に留意し、教室の壁色は「鼠色草色等反照ノ少キモノ」⁽⁵¹⁾を選び、教室、廊下は床面よりおよそ3尺の所まで「腰羽目」を付することとしている。また昇降口について「校舎中生徒ノ出入口ハ成ルヘク男女ヲ区別シ出入口ノ内ニハ土間ヲ設ケ多数ノ児童ヲ雑沓セスシテ速ニ出入シ易カラシメ且土拭ノ為メ格子床等ヲ備フルヲ可トス」⁽⁵¹⁾と述べ、その他、校舎の外壁や屋根、床、さらに体操室、運動場、農業練習場、便所など、校内のそれぞれの施設設備について、構造、形状、材料等にわたって詳細に規定されている。他の府県も、このように大綱を規定した「設備規則」類と、実際の建築施工上の詳細な処方を規定した「心得」の類いの2本立てで制定するケースが多かったものと思われる。その詳密さの度合いも府県によって様々であろうが、長野県のものは最も詳しいケースとみてよいであろう。

青森県においても、1892(明治25)年2月26日に「小学校設備ニ関スル規則」(県令第九号)を、そして3月8日に「小学校校舎校具表簿等設備標準」(訓示第四号)を制定している。長野県の「設備規則」は11月改正の文部省の「設備準則」と全く同文であったが、青森県の「規則」は8箇条からなり、文部省の11月の「準則」よりは詳しい。まず第1条は校地の選定について「一、道徳上並衛生上ニ害ナキ場所 一、授業上ニ妨ナキ場所 一、危険ノ虞ナキ場所 一、生徒通学ニ便ニシテ遊戯

場等ニ餘地アル場所」⁽⁵²⁾と要件を箇条書き形式で列記しているが、その要件は4月の「準則」と11月の「準則」を総合したものになっており、さらに「遊戯場等ニ餘地アル場所」という条件が加わっているが、それは「準則」にはないもので注目されよう。第2条は校舎について「学校ノ種類、学級ノ編制、生徒ノ数等ニ応ジ」⁽⁵²⁾で必要な教室、教員室等を設けるよう規定しているところは11月の「準則」に準じているが、「但裁縫、手工又ハ工科、商科等ヲ設クル小学校ニ於テハ其科ヲ教授スルニ適当ナル教室ヲ設クヘシ」⁽⁵²⁾と特別教室についての規定をつけ加えている。第3条は校舎の構造について、なるべく平屋造とし、二階造とするときは幼年生の教室を階下とすること、校舎の建築は学校経済に注意し、「務メテ外觀ノ虚飾ヲ去リ質朴堅牢ナルヲ要ス」と規定しており、4月の「準則」(第三条)と11月の改正「準則」(第二条)を総合した形になっている。第4条は校具、第5条は表簿類、第6条は飲料水の供給設備、第7条は教員住宅の付設についての規定で、それぞれの内容は4月の「準則」と11月の「準則」の両方を総合して、重要な事項について規定した形になっている。最後の第8条は「付則」で、市町村立小学校で特別の事情で本則に依拠し難い場合は監督官庁に理由を具申して延期し得ること、また私立小学校で資力が乏しい場合は、同様の手続きにより省略し得ること、ただし公立小学校に代用する私立小学校はその限りではないことを規定している。

また5月11日には、「県令第三十五号」をもって、「規則」第二条の但書に「便宜ノ地ニ相当ノ建物アルトキハ之ヲ校舎ニ充用スルコトヲ得」を追加している。⁽⁵²⁾

以上、「規則」がやや詳しいのに対して「設備標準」の方は全部で5箇条と比較的簡潔である。まず第一に校舎に設けるべき諸室として教室、教員室、生徒控所、小使室、物置、手洗場、湯呑所、帽傘雨衣履等の置場、便所を列記、また学校の状況により講堂、図書室、器械室、標本室等を設くべきと記している。第二は教室や校舎の広さ、形状についての規定で、これはかなり詳細である。まず教室の広さは「毎室一人ノ正教員ニテ教授スルヲ得ヘキ生徒ヲ容ル、広サ」⁽⁵³⁾で「其内ニ容ル

ヘキ机腰掛等ノ数其大サ及排置方ニ応シテ之レヲ定メ生徒四人ニ付大凡ソー坪許」⁽⁵³⁾と、ほぼ「準則」の規定と同じであるが、その形について「長方形ニシテ其横ト縦トノ割合ハ大約四ト五若クハ三ト四」⁽⁵³⁾とタテ・ヨコの長さの割合を定めている。また天井の高さはおよそ9尺とし、壁の色は「水色若クハ淡鼠色」⁽⁵³⁾で床板から上3尺ないし4尺は「板張」としている。天井の高さは、採光の観点のほか、特に寒冷地では暖房にかかわる炭酸ガス含有量の関係もあったようである。⁽⁵⁴⁾また教室の壁色は、長野県と同様、だいたい(薄)鼠色が主体となっており、これは「質朴堅牢」という建築方針とも相俟って、学校の、地味で無味乾燥というイメージを形成する素因になったといえよう。

次に、採光という衛生上の観点からであろう、窓の位置、大きさ、個数については極めて詳細である。例えば教室の光線は「ナルヘク生徒ノ左方ヨリ入ルヘキ様ニ窓ヲ設ケ光線激烈ナルトキハ窓掛ケヲ用フヘシ」⁽⁵⁵⁾とし、黒板を装置する方には窓を設けず、また黒板への日光の反射を防ぐ配慮からであろう、「西洋風ノ窓ハ黒板ノ側方ニ於ケル凡ソー間ノ間ニハ附セサルヲ可トス」⁽⁵⁵⁾と述べている。また教室の窓について「日本風ノ建築ナルトキハ床板ヲ距ル三尺乃至三尺五寸上ヨリ縦大凡ソー四尺ノ通シ窓トナシ硝子戸又ハ紙張障子ヲ用ヒ西洋風ノ建築ナルトキハ床板ヲ距ル三尺上ヨリ内法三尺ニ五尺以上ノ窓ヲ設ケ三間ノ間ニ二個ヲ附スルノ割合トシ天井ノ高低及光線ノ多寡等ニ依リ適宜斟酌スヘシ」⁽⁵⁵⁾と、また体操場、生徒控所についても、床板より上4尺は板張とし「窓ハナルヘク多数ヲ設クルヲ可トス」⁽⁵⁵⁾と述べている。窓の面積は、広すぎると保温効果を殺ぐという問題があるが、それ以上に採光状態が、教授上、および生徒の視力保護という衛生上からも重要であったと思われる。そこには特に冬季に日照の度合いが低い北国の気候風土の反映がうかがえよう。雪国、寒冷地という気候への配慮は「校舎ノ床板ハ床下ヨリ湿気寒風等ノ入ラザル様適宜構造スヘシ」⁽⁵⁵⁾との規定にもうかがえる。

その他、各教室には長さ1間、幅4尺、高さ7寸程の「教師壇」を置くこと。階梯の形状は幅4尺以上、踏板の幅は8寸以上、毎段の距離は7寸

以下とし、手摺りをつけ、全体の勾配はなるべくゆるやかにすること、便所は別棟に男女別に設け、その地盤はなるべく切石や砂利を敷き、受器は汚物の滲透を防ぐに足るべき底付の桶または陶器を用いること、と詳細に規定している。

第三に各学校で備えるべき校具類については、ほぼ「準則」11条のあげられた種類の校具類を列記している。第五に生徒用腰掛、机については、生徒の体格に照応して大きさと形状を規定、机面は「平面又ハ適度ノ傾斜面トナシ硯、毛筆、鉛筆及習字帳ヲ置クニ支障ナキヲ要ス」⁽⁵⁵⁾としている。最後に学校に備えるべき帳簿類について、文部省の「準則」では乙種の校具のなかに「諸帳簿」と規定されているのみであったが、青森県の「設備標準」では「生徒学籍簿」「日誌」「図書目録」「器械器具目録」「職員出勤簿」「月末及年末調査表」「教授細目等ノ諸表簿」「試験ニ関スル諸表簿」「右ノ外必要ナル諸表簿」と、備えるべき諸表簿類を具体的に列記している。

以上、長野県と青森県の場合についてみたが、建築施工上の処方について規定した「設備心得」の類いは、一般にかなり詳細なものであり、また多分に地域の気候風土的条件を反映する要素があったと言える。その点については、できるだけ多くの府県の「設備心得」類を比較検討する必要があるが、今後の課題としたい。

次に、都会地と地方村落の地域性にかかわる施設として体操場をめぐる問題について考察する。

2. 体操場（運動場）をめぐる問題

「小学校令」の第17条「小学校ニ於テハ校舎校地校具体操場ヲ備ヘ…」⁽⁵⁶⁾に基づき、1891(明治24)年4月の「小学校設備準則」第6条に「体操場ハ成ルヘク校舎ニ傍フテ備フルヲ要ス」⁽⁵⁷⁾と規定されていた。11月の改正「準則」においては、第4条に「体操場ハ危険ノ虞ナキ場所ヲ撰フヘシ」⁽⁵⁸⁾と条文が変更しているが、わずか4カ条に縮減されたうちの1ケ条が体操場に関する規定であることは、体操場がかなり重視されていたことを示しているといえよう。ところで体操場については、都会地と地方村落とでそれぞれ異なる問題を抱えていた。まず人家が密集している都会地においては、そもそも体操場の土地の確保が大きな問題で

あった。

(1) 都会地における土地確保の問題

大阪の鉄斎居士は、「小学校設備準則」を読んで希望する所あり」と題する論説において、「本則第四条に教室は生徒四人に付、凡そ一坪より小なるべからずとの規定あるは、固より至当にして欠くべからずと雖、之に次で必要な運動場に関しての規定は、一も之あるを見ず、」⁽⁵⁹⁾と、運動場の面積についての規定の不備を指摘する。そして「今三府は勿論其他稍々繁盛なる都会に至りては、何れも其土地の価高きが為、学校の敷地甚だ狭く、而して生徒の頗る数多きを以て、其校舎は二階造にあらざれば、之を三階造に為し、一時姑息の法を用ひて、無理矢鱈に生徒を押詰め、其遊ぶ所の運動場は、甚だ狭隘を極め、放課の際生徒各自運動をなし、以て心意を慰め、精神を養ふ杯は、思ひもよらざることにして、鯉魚の泥水を飲むが如く、塵埃の中に呼吸して、互に肩を摩り踵を履み、誠に憐むべき有様を呈せり、」⁽⁵⁹⁾と、東京、大阪、京都の3府をはじめ都会地では、生徒増に対応すべく校舎は階の増設などで対応しているが、運動場は狭隘を極め、管理上、衛生上問題が多いことを指摘している。

「小学校設備規則規定の困難」と題する記事でも、特に東京において体操場の確保が困難な状況が次のように報じられている。

東京府にて文部大臣の規定せる準則に基きて、小学校設備規則の取調に着手せられたる由なるが、東京市内は、他の地方と異りて人家稠密の場所なれば、如何にも充分の土地を得る能はざるより、第一に体操場の如きに、逆も準則通りに規定し難きは、殆ど一般の小学校に照して明なることなれば、后来如何にして其土地を得べきかは、専ら討究中の由にて、或は地下に之を設けんなど工夫し居るものもある由。⁽⁶⁰⁾

一方、地方においては、土地の確保という点はあまり問題ではなかったと思われるが、「設備準則」に規定されているように、体操場を「校舎ニ傍フテ備」えている学校は必ずしも多くはなかつ

たようである。次の記事は「校庭のない学校の運動会」と題する、明治28年代末に宮城県滑津小学校に入学した某の回顧談である。

滑津の学校は、昔明神様の所にありまして、普通の家の様な建物でした。その頃（明治二十八年）は生徒も二十人位で、机も椅子もなければ、黒板もなかったものです。生徒達は文庫箱と言う木箱を前に正座して教えを受けたものです。その頃は小学校も四年生までで、先生もお一人でした。今の様に遠足も修学旅行もない昔の事で、学校で一番のたのしみは運動会でした。運動会と言っても校庭のない学校ですので、会場はいつも滑塚の原っぱでした。その頃の滑塚は田も畑もあまりなく、広々とした原っぱでしたので運動会の会場にはもってこいの場所でした。今の遠足と運動会を一緒にした見たいいものです。（明治二十八年 滑津小入学・津川広隆）⁽⁶¹⁾

私はかつて、宮城県における明治20年前後の、成立初期の運動会について考察したことがあるが、⁽⁶²⁾ その頃の運動会は、ほとんど複数の学校による連合運動会の形で、会場はおおむね近傍の原っぱや広場であった。

『千葉県教育百年史』によると、例えば県下の興野小学校では、運動場がなく校門前の畑100余坪を借りて体操を実施しているという状態から、県では1891（明治24）年7月18日に千葉県教育会に「小学校体操場適度ノ坪数」を諮問、この県庁諮問案に対する調査原案は「体操場ヲ建築スルトキハ生徒三人ニ二坪トシ然ラサルトキハ一人一坪ノ割合トス」というもので、その案が同年8月の第14回総集会にかけられ起立多数で可決されたが、当時、体操に対する一般の人々の意識は「体操ノ演習田舎芝居や宮相撲ト混シ…」というあり様で、体操の教育的意義についての理解は極めて低調なものであったという。⁽⁶³⁾

また次は青森県東津軽郡上磯地方に関する『東奥日報』の記事である。

…元来上磯地方は民有地甚た少なく従て村落の 해변に散在せるのみにして道路狹隘車馬往

来の出来かたき箇処さへなきにあらざるを以つて学校所在の地と雖も付属体操場の設置せるもの甚た少なし然るに同村（今別村…引用者注）ハ民地広く校舎宏大又た付属体操場の設置せられて諸般機械の稍々完備せり⁽⁶⁴⁾

土地が広大な青森県でも、東津軽郡上磯地方は民有地が少なく、村落が 해변に散在している地理的状况で、体操場もない学校が多いなかであって、今別村だけは例外で、体操場も完備していることが報じられているのである。

また体操場が付設されている場合でも、運動実施の際、さまざまな不都合が生ずる場合もあった。次は岩手県西磐井高等小学校に関する記事である。

元来西磐井高等小学校の運動場は、校舎の後面にありて一重の柴垣を隔てゝ桑園に隣せり、此頃の事とか園主某氏学校に來りて、生徒の運動時間には塵芥飛んで桑葉を蓋ひ、為めに少なからざる損害を受くるを以て、養蚕時期内ハ何卒校舎の前面の運動場に於てのミセらるゝ事に願ひたしとの趣意にて談せしか、然るに前面ハ門と校舎入口との間僅かの幅員なれば、是れまで女生徒の遊戯場となし居りしか、若し後面運動場に於て運動遊戯を為すを禁ずれば、男女混ぜざるを得ざるの不都合を来すに至るとて、同校長岡井氏も困し居らるゝとか聞きぬ⁽⁶⁵⁾

このように、地方においても、適切な体操場を付設している学校は必ずしも多くはなかったようである。それでも、比較的恵まれた自然環境を利用しての「天然ノ体操法」も奨励されるなど⁽⁶⁶⁾、屋外の体操に関しては問題は少なかったといえよう。しかし北日本の積雪地の場合、積雪期における体操実施のため、室内体操場への要望は切なるものがあつた。

(2) 積雪地における室内体操場への要望

『北海道教育会雑誌』に「室内体操場の必要」と題する論説がある。それによると、一般に児童を収容し、等級別に授業をおこなうための校舎、教

室の必要性についてはの認識は高いが、室内体操場については、その必要性の認識が希薄であることを述べ、「全道の簡易科小学校概ね新に体操科を加へられて尚ほ室内遊戯場の設立を顧みず茫然として看過するは何ぞや」⁽⁶⁷⁾と非難する。そして室内体操場の意義と必要性について、以下の4点をあげ、説明している。

第一、冬季に於いて体操を行ふを得べき事

体操は、精神教育の基礎としても大切であるが、北海道はほとんど1年の半はほとんど雪中に埋まり校外において体操を行うことができない状態である。したがって室内体操場を設けて冬季間でも体操を実施できるようにしなければならない。

第二、放課時間内に於て教室に出入するを厳禁するを得べき事

児童は教室外においては自由自在に遊戯談笑しても、一步教室に入れば「百万尽力して教室を以て尊厳犯すべからざるものなりとの観念を深く児童の脳裡に印象せしめ室外に於ては自在に嬉戯談笑するも一たび室内に歩を踏むに於ては肅然として自ら歛むの氣風を養成せざるべからず然るに生徒控所の設なきを以て放課時間に於ては雪中は勿論雨天の節と雖も常に教室内に置かざるべからず」⁽⁶⁷⁾という。当時、教室は厳肅な場所であり、授業時間のみの入室するのが原則であり、ふだんは児童控室にいたのであったが、「宜しく室内遊戯場を設けて放課の際は一切教室に出入することを厳禁せざるべからず」⁽⁶⁷⁾と室内体操場をもって生徒控室に代用できると述べる。

第三、修身科を各級適切に授くるを得べき事

北海道の簡易学校はほとんど単級編成であるが、修身口授においても学年、学力不同の児童を1教室において授業することの不便、不都合を指摘し、級別の大差ある児童を控室に置くべく、室内体操場をその控室に代用できるという。

第四、講堂式場に代用することを得べき事

「小学校設備準則」に、なるべく講堂を設けるよう規定されているが、教室さえ不十分な状況のもと講堂を設置する学校は稀であった。したがって生徒全員を1室に集めて教訓を施

したり、式場会場に使用しうる室が不備であるが、室内体操場は、体操はもちろん式場にも使用できるなど利用効果は大きい。⁽⁶⁷⁾

すなわち室内体操場は、長期の積雪期間の体操実施はもとより、生徒控室や全校儀式場など利用価値が極めて高いことを主張している。しかるに北海道全土でも、室内体操場を備えている学校は、明治20年代半頃においてはわずか十数校に過ぎない状態であった。以下の記事も『北海道教育雑誌』（※明治24年3月に創刊された『北海道教育会雑誌』は、25年9月に『北海道教育雑誌』と改称された。）に掲載のものである。

本道小学校中雨中体操場のあるもの札幌の前二校（引用者注…創成小学校、札幌女子小学校）根室の花咲校他十数校に下らす而して本道は風寒雨雪の地にて室外運動場を使用し得るの日は一年中の殆ど三分一に過ぎず今学校にして雨中体操室なきは殆ど雨雪の途に外套を被らさると一般生徒休憩中の管理に左右其困難を感じ吾に年中三分二の体操を廃するの不都合に止らす実に学校設備上当暑の扇と一般亦欠くへからざるものなりと聞く函館区会にては廿六年度経費凡一千円を以て宝弥生両小学校の雨中体操室…を建設することを可決せられたりと亦一美挙として記しぬ…⁽⁶⁸⁾（傍点ママ）

体操の無実 体育を行ふの良巧なる方便を体操とす。体操科は本道小学校の必須科なり。然れとも之を課するには器械教室の準備を要す。全道の小学校皆体操器械を備ふるか。皆体操教室を有するか。器械の備はらさる蓋し稀ならん。然れとも教室を有するもの寥寥として晨星の如し。ソレ然リ。故に一歳の三分二は体操を行ふこと能はず。嚴然たる必須科殆と有名無実となれり。歎すへき哉。…（傍丸ママ）

体操室の設備 然れとも体操室の設備なきは教師の責任にあらずして之を理事者に望むべし。体操室の利益斯の如し。況んや之を式場

控所に代用するを得るに於ておや。故に以為く高等科は勿論。四学年以上の尋常小学校に於ては。必ず之を設置すること。教室教員室に於けるか如くすへし。其広さは生徒百人に就て凡三十坪とし。百人を増加する毎に十坪の割合を以て之を広ふすへし。之を控所を兼ねる体操室の規定なりとす。然らされは別に廊下の幅員を拡めて控所となし。以て之を体操室に別つべし。⁽⁶⁹⁾

(3)「小学校設備準則」の改正(1899年・明治32年)——体操場についての規定の登場——

1899(明治32)年7月10日、文部省令第37号により「小学校設備準則」が改正される。この改正「準則」は校地(第1条)、体操場(第2条)、飲料水供給設備(第3条)、校舎(第4条)、通常教室、教員室、特別教室その他の施設(第5条)、教室の構造(第6条)、廊下、階段(第7条)、昇降口(第8条)、便所(第9条)、備品(第10条)、生徒用机・椅子(第11条)、教員住宅(第12条)など全14条にわたって規定しているが、この「準則」で注目される点は、体操場の面積基準を示したこと(第2条)、教室の面積基準を示し、天井高、床高、採光窓面積、出入口数などの構造規定を設けたこと(第6条)、廊下・階段の寸法を設けたこと(第7条)、便所の数や構造の規定を設けたこと(第9条)、生徒用机・腰掛の標準寸法表を示したこと(第11条別表)などである。⁽⁷⁰⁾すなわち第2条に、体操場の形について「方形若クハ之ニ類スル形状」⁽⁷¹⁾とし、また「尋常小学校ニ於テハ生徒百名未満ハ百坪以上トシ生徒百名以上ハ一名ニ付一坪以上ノ割合」⁽⁷¹⁾、「高等小学校ニ於テハ生徒百名未満ハ百五十坪以上トシ生徒百名以上ハ一名ニ付一坪半以上ノ割合トス但特別ノ事情アルトキハ生徒一名ニ付一坪マテニ減スルコトヲ得」⁽⁷¹⁾と面積についての規定を登場させていることは、従前の「準則」の不備を改善したものと評価できよう。ただしここに規定している体操場は、屋外体操場(運動場)であり、屋内(雨中)体操場については、第5条に「必要アル場合ニ於テハ講堂、生徒控所、雨中体操場、宿直室、湯沸所、小使室、物置等ヲ設クヘシ」⁽⁷¹⁾(傍点引用者)とあり、必置の施設とはみなされていなかった。前節で考察した

ように、屋内(雨中)体操場への要望は、特に積雪地においては切実なものであったが、必ずしも全国的なものではなかったと考えられよう。

ところで青森県においては、上記「準則」に準じて、1900(明治33)年9月30日、県令第七二号をもって「小学校設備ニ関スル規則」を公布している。全一六箇条にわたり詳細に規定されたなかに、その第二条に「体操場ハ分テ屋内体操場ト屋外体操場トス」⁽⁷²⁾と、屋内体操場についての規定を加えているところに、積雪地の地域性の反映をみることができよう。まず屋外体操場の形状、面積については「準則」と全く同文であるが、屋内体操場について、形は「長方形若クハ之ニ類スル形状」⁽⁷²⁾とし、その構造について「一 成ルヘク別棟トナシ天井ヲ設クヘカラス 二 窓ノ構造及其ノ面積ノ割合ハ教室ニ準スヘシ 三 窓ノ下縁ノ位置ハ床上凡三尺ニ定メ又牀面ニ接シ適宜空気抜ヲ設クヘシ」⁽⁷²⁾と規定している。このように、体操場に関する規定の整備状況に伴い、屋外および屋内体操場の施設も次第に完備していくことになる。

なお、屋内体操場についての規定以外に、文部省の「準則」と青森県の「規則」の条文を見比べると、青森県の地域性を反映した部分がみられる。例えば教室の構造に関して、文部省の「準則」でも詳しく規定するようになるが、青森県の「規則」では「窓ハ特ニ完全ナル構造ヲ為シ得ル場合ニ限り上下窓トシ其ノ他ハ引窓トスヘシ」⁽⁷²⁾、「冬季常風ノ方向ニ面スル窓ハ成ルヘク二重窓ト為トナスヘシ」⁽⁷²⁾、「壁ハ板張トナストキハ二重張トスヘシ」⁽⁷²⁾と、窓の形状に関して詳しく、特に窓は「二重窓」、壁は「二重張」を指示しているところは寒冷地の地域性が反映しているところといえよう。

その他、「校地ノ周囲ニハ成ルヘク樹木ヲ植付ケ且牆柵等ヲ設クヘシ」(第三条)⁽⁷²⁾、および便所に関する第九条にも「其周囲ニハ塀牆ヲ設ケ又ハ樹木ヲ植エ…」⁽⁷²⁾というように、周囲に樹木や塀牆等を設けるよう規定しているところ、および各学校に備えるべき備品や諸表簿について、具体的に列記している点は、文部省の「準則」にはない青森県の「規則」の特色である。

むすびと次稿の課題

以上、本稿は、第2次「小学校令」の実施と「小学校設備準則」をめぐる動向について考察した。そして、文部省の「設備準則」に基づき、各府県で制定公布した「設備規則」「設備心得」等については、長野県と青森県の事例について考察したが、特に青森県のそれには寒冷地への配慮がみられるなど、それぞれの地域の気候風土などの反映を看取することができた。北海道・東北6県連合学事会議における談話題は、ほかに冒頭に述べたように、分教場、児童の就学年齢、簡易科、代用私立学校、家庭教育の状況などの問題がある。次稿以降の課題である。

注

- (1) 『日本近代教育百年史 第四巻 学校教育2』国立教育研究所編 1974年 66頁
- (2) 『北海道庁奥羽六県連合学事会議事録』（弘前市立図書館所蔵）3頁
- (3) 「東北地方の教育界」『東奥日報』733号（明24・8・23）1面
- (4) 注(1)掲出書 65～80頁
- (5) 「小学校令実施に就て」『東奥日報』641号（明24・5・2）2面
- (6) 「小学令実施の不準備」同上紙 729号（明24・8・19）3面。江木氏の辞職については『秋田魁新報』にも「小学校令に付随する諸規則は普通学務局長江木千之氏外六七名の委員に於て之れを起草し居たる所今度江木氏が辞表を提出したる以来は何となく気抜けして捗らざる有様なりと併せて何つまでも斯くてある可きに非らずとて他の五六名の諸氏は引き続き之れが起草に取り掛れり」と（「小学校令付随の諸規則」720号明24・7・3 1面）と報道されている。
- (7) 注(2)掲出書 37頁
- (8) 「学事会員招待会模様」『東奥日報』722号（明24・8・9）2面
- (9) 「談話会景況」同上紙 2面
- (10) 「愈々以て緩慢なり」『教育時論』208号（明24・1・25）22頁
- (11) 「急要の事務四ヶ年に亘る」同上誌 211号（明24・2・25）11頁
- (12) 「明治廿四年を迎ふ」『教育報知』249号（明24・1・1）3頁
- (13) 「準備如何 教育堂主人」『岩手学事彙報』214号（明24・1・25）6頁
- (14) 注(2)掲出書 53～5頁
- (15) 「東北学事会出席員順番ハ左の如し」『東奥日報』719号（明24・8・6）2面
- (16) 注(2)掲出書 90～91頁
- (17) 「明治以降教育制度発達史（以下『発達史』）第三巻」80頁
- (18) 注(2)掲出書 91頁
- (19) 「服部知事の巡視」『岩手県学事彙報』228号（明24・6・15）23～24頁
- (20) 「一部実施と全部実施」『教育報知』284号（明24・10・10）17頁
- (21) 「新令実施府県」『岩手学事彙報』232号（明24・7・25）25頁
- (22) 「新小学校令」『秋田魁新報』756号（明24・8・14）2面
- (23) 注(1)掲出書 66頁
- (24) 注(22)と同じ
- (25) 『発達史 第三巻』56頁
- (26) 同上書 59頁
- (27) 注(22)と同じ。
- (28) 「小学校令施行の設備」『東北毎日新聞』788号（明24・10・8）1面
- (29) 「小学令実施期限に就て」同上紙800号（明24・10・23）1面
- (30) 「小学教則大綱及其他の諸省令」同上紙 808号（明24・11・1）1面
- (31) 注(1)掲出書 74～5頁 一覧表にまとめられている21件の諸規則は以下のとおりである。文部省令第8号「補習科ノ教科目及修業年限」、同第9号「専修科徒弟学校及実業補習学校ニ関スル件」、同10号「随意科目ニ関スル規則」、同第11号「小学校教則大綱」、同第12号「学級編制等ニ関スル規則」、同第13号「小学校ノ毎週教授時間ノ制限」、同第14号「小学校教科用図書審査等ニ関スル規則」、同第15号「小学校設備準則改正ノ件」、同第16号「学齢児童ヲ保護スヘキ者ト認ムヘキ要件」、同第17号「私立小学校代用規則追加ノ件」、同第18号「幼稚園図書館盲啞学校其他小学校ニ類スル各種学校及私立小学校等ニ関スル規則」、同第19号「小学校教員検定等ニ関スル規則」、同第20号「小学校長及教員ノ任用解職其他進退ニ関スル規則」、勅令第218号「市町村立小学校長及教員名称及待遇改正ノ件」、文部省令第21号「小学校長及教員職務及服務規則」、同第22号「市町村立小学校長及教員懲戒処分並私立小学校長及教員業務停止及免許状褫奪ニ関スル規則」、同第23号「正教員准教員ノ別改正ノ件」、同第24号「小学校令ヲ施行セサル地方又ハ同令中教員ニ関スル条規ヲ施行セサル地方ニ於ケル市町村立小学校正教員准教員ノ別ニ関スル件」、文部省訓令第4号「御影並 勅語ノ謄本奉置方ニ関スル件」、同第5号「普通教育施設ニ関スル文部大臣ノ意見」、同第6号「尋常師範学校及市町村立小学校職員待遇ニ関スル件」
- (32) 「文部大臣の演説」『教育報知』293号（明24・12・12）16頁
- (33) 「小学校令の実施」『東奥日報』841号（明25・1・10）1面
- (34) 「小学校令施行府県」同上紙 851号（明25・1・29）1面
- (35) 「新小学校令施行に関する文部省の意見」『教育時論』245号（明25・2・5）24頁
- (36) 「時事寓感」同上誌 244号（明25・1・25）8頁。
- (37) 「文部省視学官の出張」『東奥日報』847号（明25・1・22）2面。なお同紙には「大雪のため視学官帰京す」との見出しで第二地方部を訪れた椿梶学官が「大雪の

- ため汽車通せず人馬の通行もまゝ絶えさる程なるを以て已を得ず十日(2月10日…引用者注)公務を弁了せずして帰京したりと云ふ」(859号 明25・2・16 3面)と、雪のため巡視不可能となり十分任務が果たし得なかったことが報じられている。
- (38) 注(2)掲出書 102頁
 (39) 『発達史 第三巻』85～7頁
 (40) 「文部参事官某氏談話の大意」『教育時論』216号(明24・4・15) 26～7頁
 (41) 注(2)掲出書 102～4頁
 (42) 拙稿「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視の研究——その2・岩手県内の学校視察と演説——」『弘前学院大学・短期大学紀要第29号』(1993年3月)。拙稿「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視・演説とその教育史的意義——「小学校令」付帯諸規則の制定・改正との関連に焦点をおいて——『日本の教育史学第38集』(1995年10月)
 (43) 「地方教育ノ実況 H. K.」『教育時論』94号(明20・11・25) 14頁
 (44) 「社説 小学校ノ校舎ヲ改築スルヲ要ス(上) 西村正三郎」同上誌91号(明20・10・25) 3～4頁
 (45) 「社説 小学校ノ校舎ヲ改築スルヲ要ス(下) 西村正三郎」同上誌 92号(明20・11・5) 4～5頁。他にも同様の趣旨の論説記事はある。「学校は児童の徳性を涵養し清潔優美の心志を養成するの場所なれば校舎は成るべく清潔と整頓とを務め児童をして学校の家屋を見るも尚之を景慕するの思念を起さしめさるへからず然るを之か修繕整理を怠り廃寺破屋と同一の感想を抱かしむるは教育上然るへからざる事とす将来一層の注意あらんことを希望す」(『教育施設上の意見(承前)』『教育報知』76号 明20・7・23 5頁)。「校舎ノ位置悪シクシテ山水ノ眺望モナク不潔ノ人家四面ニ擁シ殊ニソノ構造不注意ニシテ採光通風共ニ不完全ニ且ツ掃除不行届キ等ハ皆人ヲシテ厭忌ノ念ヲ生ジ再ビ此ニ入ルコトヲ欲セザルニ至ラシムベシ是等ハ最モ注意セザル可ラズ」(『蛸蛉書屋教育小策』『教育時論』60号 明19・12・15 6頁)
 (46) 『発達史 第三巻』119頁
 (47) 注(1)掲出書 68～73頁
 (48) 「時事寓感」『教育時論』217号(明24・4・25) 8頁
 (49) 石附実編著『近代日本の学校文化誌』所収「II 建物としての学校」(思文閣出版 1992年) 59～62頁
 (50) 『長野県教育史 第十一巻 史料編五』(長野県教育史刊行会 1971年) 179頁
 (51) 同上書 195～7頁
 (52) 「青森県布達綴 弘前市立図書館所蔵
 (53) 『青森県教育史 第三巻』(青森県教育史編集委員会 1970年) 598～9頁
 (54) 『日本の学校建築』菅野誠・佐野譲 文教ニュース社 1983年 464頁
 (55) 注(53)と同じ。
 (56) 『発達史 第三巻』59頁
 (57) 同上書 86頁
 (58) 同上書 119頁
 (59) 「小学校設備準則を読んで希望する所あり 大坂 鉄吾居士」『教育時論』221号(明24・6・5) 34頁
 (60) 「小学校設備規則規定の困難」同上誌 223号(明24・6・25) 29頁
 (61) 『宮城県教育百年史 第一巻』宮城県教育委員会編 ぎょうせい 814頁
 (62) 拙稿「東北地方(特に宮城県)における体操と唱歌の導入と展開——中川視学官の『巡視日記』『奥羽日日新聞』を主資料として——」『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第3号』1991年5月
 (63) 『千葉県教育百年史 第一巻 通史編(明治)』(千葉県教育百年史編さん委員会 1973年) 686頁
 (64) 「東津軽郡上磯各地の近況」『東奥日報』1017号(明25・9・18) 3面
 (65) 「西磐井郡」『岩手学事彙報』226号(明24・5・25) 29頁
 (66) 拙稿「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視の研究——その4・青森県津軽地方の学校視察と演説——」『弘前学院大学・短期大学紀要 第30号』1994年3月
 (67) 「室内体操場の必要 会員 岩谷英太郎」『北海道教育会雑誌』2号(明24・4・25) 31～4頁
 (68) 「小学校の体操室」『北海道教育雑誌』4号(明26・1・30) 34頁
 (69) 「体操の無実」「体操室の設備」同上誌 15号(明27・1・18) 34頁
 (70) 注(54)掲出書 471頁
 (71) 同上書 148頁
 (72) 「青森県布達綴(弘前市立図書館所蔵)。なお長野県においては、1892(明治25)の「小学校設備心得」において体操室と運動場について次のように詳細に規定していた。同県も南北に広く寒冷積雪地でもあることも、体操室(屋内体操場)の規定を早くから設けていた理由とみることもできよう。
- 第十三条 体操室ハ校舎ニ傍フテ之ヲ備フルヲ可トス
 レトモ他ノ学科教授ノ妨ケトナラサル様適宜教室ト
 離隔スヘシ
 体操室ノ構造ハ長方形ニシテ大サハ教師席ヲ除キ一
 坪ニ付生徒二人以下ノ割合トシ正面ニ方六尺ノ教師
 台ヲ設ケ壁ハ板壁トシ牀ハ板張トシ三方ノ板壁ノ中
 央ニ無双窓ヲ付シ其上辺ニハ空気抽窓下辺ニハ掃出
 シロヲ一間オキニ付シ且体操器械ヲ列置スヘキ装置
 ヲナスヘシ
 運動場ハ生徒一人ニ付凡二坪ニシテ男女ノ区域ヲ別
 ニシ砂利等ヲ敷キ平坦ニシテ且乾燥ナラシメ夏日日
 光ヲ避(遮)ル為ニ落葉樹ヲ植ヘ場中或ハ其近傍ニ
 危険ノ場所アレハ堅固ナル塙垣ヲ設クヘシ
 土地ノ情況ニ依リテハ別ニ体操室ヲ建設セス運動場
 ヲ以テ之ニ充ツルモ亦可ナリトス(前掲『長野県教
 育史 第十一巻 史料編五』197頁)
- (稿了 1997年11月20日)